

2018年5月22日

各位

会社名 ソニー株式会社
 代表者名 代表執行役 吉田 憲一郎
 (コード番号 6758 東証 第1部)
 問合せ先 執行役員 村上 敦子
 (TEL: 03-6748-2111(代表))

エレクトロニクス事業及びエンタテインメント事業の2020年度営業利益目標について

本日、ソニー株式会社は、エレクトロニクス事業及びエンタテインメント事業の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の営業利益目標を、以下のとおり発表しました。

■ 2020年度の各分野の営業利益目標 (億円)

ゲーム&ネットワークサービス(G&NS)分野	1,300~1,700
音楽分野	1,100~1,300
映画分野	580~680
ホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)分野	750~1,050
イメージング・プロダクツ&ソリューション(IP&S)分野	850~1,050
モバイルコミュニケーション(MC)分野	200~300
半導体分野	1,600~2,000

前提為替レート:1米ドル=105円前後、1ユーロ=115円前後

(参考)ブランデッドハードウェア*	1,800~2,400
-------------------	-------------

*HE&S、IP&S、MCの単純合算

■ (参考)2018年度の各分野の見通し(2018年4月27日発表) (億円)

G&NS分野	売上高**	19,000
	営業利益	1,900
音楽分野	売上高**	7,500
	営業利益	1,120
映画分野	売上高**	9,600
	営業利益	420
HE&S分野	売上高**	11,500
	営業利益	860
IP&S分野	売上高**	6,600
	営業利益	750
MC分野	売上高**	6,400
	営業損失	△150
半導体分野	売上高**	8,700
	営業利益	1,000

前提為替レート:1米ドル=105円前後、1ユーロ=125円前後

(参考)ブランデッドハードウェア*	売上高**	24,500
	営業利益	1,460

** 営業収入及びセグメント間取引を含む。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営陣の仮定、決定ならびに判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

- (1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済・政治情勢、特に消費動向
- (2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート
- (3) 激しい価格競争、継続的な新製品や新サービスの導入、急速な技術革新、ならびに主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（イメージセンサー、ゲーム及びネットワークのプラットフォーム、スマートフォンならびにテレビを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力
- (4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期
- (5) 市場環境や法制度が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること
- (6) ソニーが事業を営む市場における法規制及び政策の変化（課税及び企業の社会的責任に関連するものを含む）
- (7) ソニーがハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、新しい技術や配信プラットフォームを考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること
- (8) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特にエレクトロニクス事業において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること
- (9) ソニーが製品品質を維持し、その製品及びサービスについて顧客満足を維持できること
- (10) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否を含む（ただし必ずしもこれらに限定されない）ソニーの戦略及びその実行の効果
- (11) 国際金融市場における深刻かつ不安定な混乱状況や格付の低下
- (12) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること
- (13) ソニーの製品及びサービスに使用される部品及びコンポーネント、ソフトウェア、ネットワークサービス等の調達、ソニーの製品の製造、供給及び販売、ならびにその他ソニーの各種事業活動における外部ビジネスパートナーへの依存
- (14) 係争中又は将来発生しうる法的手続き又は行政手続きの結果
- (15) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否
- (16) 金利の変動及び日本の株式市場における好ましくない状況や動向（市場の変動又はボラティリティを含む）が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響
- (17) ソニーあるいは外部のサービスプロバイダやビジネスパートナーがサイバーセキュリティに関するリスク（ソニーのビジネス情報への不正なアクセスや事業活動の混乱、財務上の損失の発生を含む）を予測・管理できること
- (18) 大規模な災害などに関するリスク

ただし、業績に不利な影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

以 上